

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）第6条の規定に基づき、マリンピア神戸フィッシャリーナ施設整備等事業（以下「本事業」という。）を特定事業として選定しましたので、PFI法第8条の規定により、特定事業の選定における客観的評価の結果を次のとおり公表します。

平成13年3月16日

神戸市長 笹山 幸俊

## 特定事業の選定について

### 1 評価の結果

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する事業（以下「PFI事業」という。）の実施に関する基本方針及び本事業に関する実施方針に基づき、市が直接実施する場合と、PFI事業として実施する場合における市の財政負担額をそれぞれ算出し、比較しました。

さらに、サービス水準についての定性的評価についても行った結果、VFM（Value For Money）の達成が見込まれ、本事業を特定事業として実施することが適当であると認められるため、PFI法に基づく特定事業として選定することとしました。

### 2 評価の内容

#### (1) 市の財政負担額

市が直接実施する場合の前提条件

##### (ア) 市の財政負担額

市の財政負担額は、施設整備費、運営・維持管理費、地方債償還金及び支払利息の合計額から、地方債借入金及び利用者からの係船使用料収入の合計額を控除した額としました。

##### (イ) 施設整備費

施設整備費は、工事費、設計料及び備品購入費からなり、低廉かつ水面を効率的に使用できる施設を想定して、所要額を算定しました。

##### (ロ) 地方債償還金

地方債の借入に伴う償還金の所要額（償還期間20年、3年据置・17年元利均等償還）を算定しました。

##### (ハ) 運営・維持管理費

人件費、修繕費及び諸経費からなり、市の職員を配置して、施設を運営するために必要な人員及び経費の想定を行い、算定しました。

##### (ニ) 支払利息

地方債の支払利息の所要額（金利2.10%）を算定しました。

##### (ホ) 地方債借入金

整備に必要な資金は、全額地方債の発行により調達するものとしました。

##### (ヘ) 利用者からの係船使用料収入

利用者からの係船使用料収入は、利用者数及び料金設定について、合理的な想定を行い、これに基づき算定しました。

## **P F I 事業として実施する場合の前提条件**

### **(ア) 市の財政負担額**

市の財政負担額は、施設管理料、アドバイザー費用及びモニタリング費用の合計額から、係船使用料収入、市税収入及び水面占用料の合計額を控除した額としました。

### **(イ) 整備業務に係る経費及び維持管理・運營業務に係る経費**

施設の借上料 及び 施設の維持管理・運營業務に係る費用を、施設管理料として条例で定める係船使用料金収入の範囲内で支払うことを想定しました。

### **(ウ) モニタリング費用等**

本事業の実施に係るアドバイザー費用及び事業実施状況等の監視を行うために必要な費用を算定しました。

### **(エ) 利用者からの係船使用料収入**

利用者からの係船利用料収入は、市が実施する場合と同様に算定しました。

### **(オ) 市税収入**

民間事業者の事業実施に伴い、固定資産税収入が増加するものと想定しました。

### **算出方法**

及び で算出された市の財政負担額を事業期間中各年度別に算出し、これらの額を現在価値に換算しました。なお、物価上昇率は、1 %を、割引率は、3 %をそれぞれ想定しました。

### **評価結果**

事業期間中における市の財政負担額の総額(現在価値ベース)を比較した結果、本事業を市が直接実施する場合に比べて、P F I 事業として実施する場合は、市の財政負担額が約 2 5 %縮減でき、より低い費用でサービスを提供することが期待できます。

## **(2) サービスの水準についての定性的評価**

P F I 事業として民間企業に一連の業務をゆだねることにより、サービス水準に関する以下の効果が期待できます。

### **利用者のニーズ、サービスの提供**

民間事業者が有する専門的な技術やノウハウを活用することにより、利用者のニーズに対応した質の高いサービスを提供することが可能となり、ニーズの変化に対応したサービス内容 及び 幅の広いサービスが柔軟に提供することが期待できます。

### **事業の健全性**

市と民間事業者が適正な役割分担及びリスク分担を図ることにより、健全な事業を行うことが期待できます。

### **事業効率の向上**

維持管理・運営方針等と合致する施設の整備が行われるとともに、民間事業者の創意工夫により、運営の効率化が見込まれ、事業効率の向上が期待できます。